

令和6年6月1日

茨城県知事 殿

所在地 水戸市笠原町978-6

電話番号 090-0000-0000
（日中に連絡が取れる電話番号を記載）

氏名 (株)茨城笠原ファーム
代表取締役 茨城 太郎
（法人は会社名及び代表者職氏名を記載）

省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業実施計画書の（変更）承認申請書

省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業実施要領（令和6年1月23日付け農技第883号）第9に基づき、別添のとおり事業実施計画の（変更）承認を受けたいので申請いたします。

別紙様式第1号別添

省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業 実施計画書

1 事業対象者の概要

(フリガナ)		カブシキガイシャ イバラキカサハラファーム ダイヒョウトリシマリヤク イバラキタロウ			
氏名 (法人は会社名 及び代表者職氏名)		株式会社 茨城笠原ファーム 代表取締役 茨城太郎			
住所又は所在地		〒 310-8555 水戸市笠原町978-6			
連絡先		電話番号 (日中に連絡が 取れる電話番号 を記載)	090-0000-0000	FAX	029-000-0000
		メールアドレス	0000@●●.jp		
経営耕作面積 (R6年度) (耕作証明書に記載の面積)		田 (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)	0.00 ha	畑 (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)	10.00 ha
主な栽培品目 (R6年度)	品目名	かんしょ		レタス	
	面積	7.00 ha	3.00 ha	ha	
支援対象者の要件 (次のうち、当てはまるもの1つを選択)					
①認定農業者		<input checked="" type="checkbox"/>	添付書類：認定農業者の認定証 (写し) ※有効期限内のものに限る		
②認定新規就農者		<input type="checkbox"/>	添付書類：認定農業者の認定証 (写し) ※有効期限内のものに限る		
①～②以外の場合 ③市町村基本構想水準到達者		<input type="checkbox"/>	添付書類：各市町村で設定する農業所得に係る水準を超えていることが分かる決算書等		
①～③以外の場合 ④地域計画に位置付けられた農業者		<input type="checkbox"/>	添付書類：地域計画に位置付けられていることが確認できる書類		
①～④以外の場合 ⑤集落営農組織、特定農業団体		<input type="checkbox"/>	添付書類：当該組織及び団体の定款等		
みどりの食料システム法 に基づく認定		<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有		

(注1) 経営面積が分かる耕作証明書及び支援対象者の要件を証明する書類を添付すること。

(注2) みどりの食料システム法に基づく認定を受けている場合には、その認定証の写しを添付すること。

2 事業の内容

事業の種類	事業内容						県補助金 (千円未満切り捨て)	納品予定 年月日
	栽培品目 及び 収穫予定時期	うね幅	生分解性マルチ	1本当たりの 長さ	導入量 (小数第2位を切り捨て、 小数第1位まで記入)	導入面積 (取組拡大分) (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)		
				(①)	(②)	(③)	(④)	
生分解性 マルチの 導入	<栽培品目> かんしよ <収穫予定 時期> 令和7年 10月	95 cm	製品名 ●●マルチ	400 m	2.5 本/10a	6.00 ha	900,000 円	令和7年 2月15日
			登録番号 ○○○○					
			マルチ幅 95 cm					
	<栽培品目> レタス <収穫予定 時期> 令和7年 3月	165 cm	製品名 ▲▲マルチ	200 m	3.0 本/10a	2.00 ha	180,000 円	令和6年 8月31日
			登録番号 △△△△					
			マルチ幅 150 cm					
<栽培品目> <収穫予定 時期> 令和 年 月		②×③×10=補助対象となる生分解性マルチの本数となります。 添付いただく見積書等に記載の購入(予定)本数が、補助対象本数と同じかそれ以上であることを 確認してください。 また、②の導入量は、小数第2位を切り捨て、小数第1位まで記入していること、 ③導入面積(取組拡大分)は、小数第3位を切り捨て、小数第2位まで記入していること					円	令和 年 月 日
合計					8.00 ha	1,080,000 円		

(注3) 紙幅が不足する場合は、行を追加してもよい。

必要に応じて、行を調整してください。

(注4) うね幅は、ベッド幅と通路幅の合計とする。

(注5) 生分解性マルチの登録番号は、日本バイオプラスチック協会(JBPA)が運営する生分解性プラ識別表示制度において、安全性・生分解性に係る基準を達成している製品に付与される番号を記入する。

(注6) 県補助金は、④=①×②×③×10×15で算出する。

(注7) 導入する生分解性マルチの製品名及び規格が確認できる見積書等を添付すること。

(注8) 補助対象となる生分解マルチの導入面積の上限は、耕作証明書等に記載のある面積とする。

見積書等には、登録番号及び発注済みの場合発注日を記載してください。この際、手書きで記載いただいで構いませんが、生分解性マルチ購入予定先等の確認印を捺印してもらうようお願いします。

3 成果目標と採択ポイント

成果目標	生分解性マルチ導入面積			採択ポイント	
	現状値(R6年度) ① (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)	目標値(R7年度) ② (小数第3位を切り捨て、 小数第2位まで記入)	現状値→目標値 拡大面積 ③=②-①	拡大面積(③)に基づくポイント	
生分解性 マルチの 導入面積 の拡大	2.00 ha	10.00 ha	8.00 ha	みどりの食料システム法に基づく計画認定	9
				合計	0
					9

(注9) 採択ポイントは別表2を基に記載する。

こちらに記載いただく生分解性マルチ導入面積の現状値及び目標値のいずれも小数第3位を切り捨て、小数第2位まで記入していることをご確認ください。

(4 変更の理由)

この欄は、公募に応募する際には記載不要です。

(注10) 事業実施計画の承認申請を行う場合は、(変更)、(4 変更の理由)を消去すること。

(注11) 事業実施計画の変更承認申請を行う場合は、(変更)の()を消去し、変更の理由を記入すること。

(注12) 変更箇所について、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。